

ナノテクノロジーの社会的受容に関する 最近の国際的動向

平成18年7月13日

独立行政法人 物質・材料研究機構 (NIMS)
ナノテクノロジー総合支援プロジェクトセンター

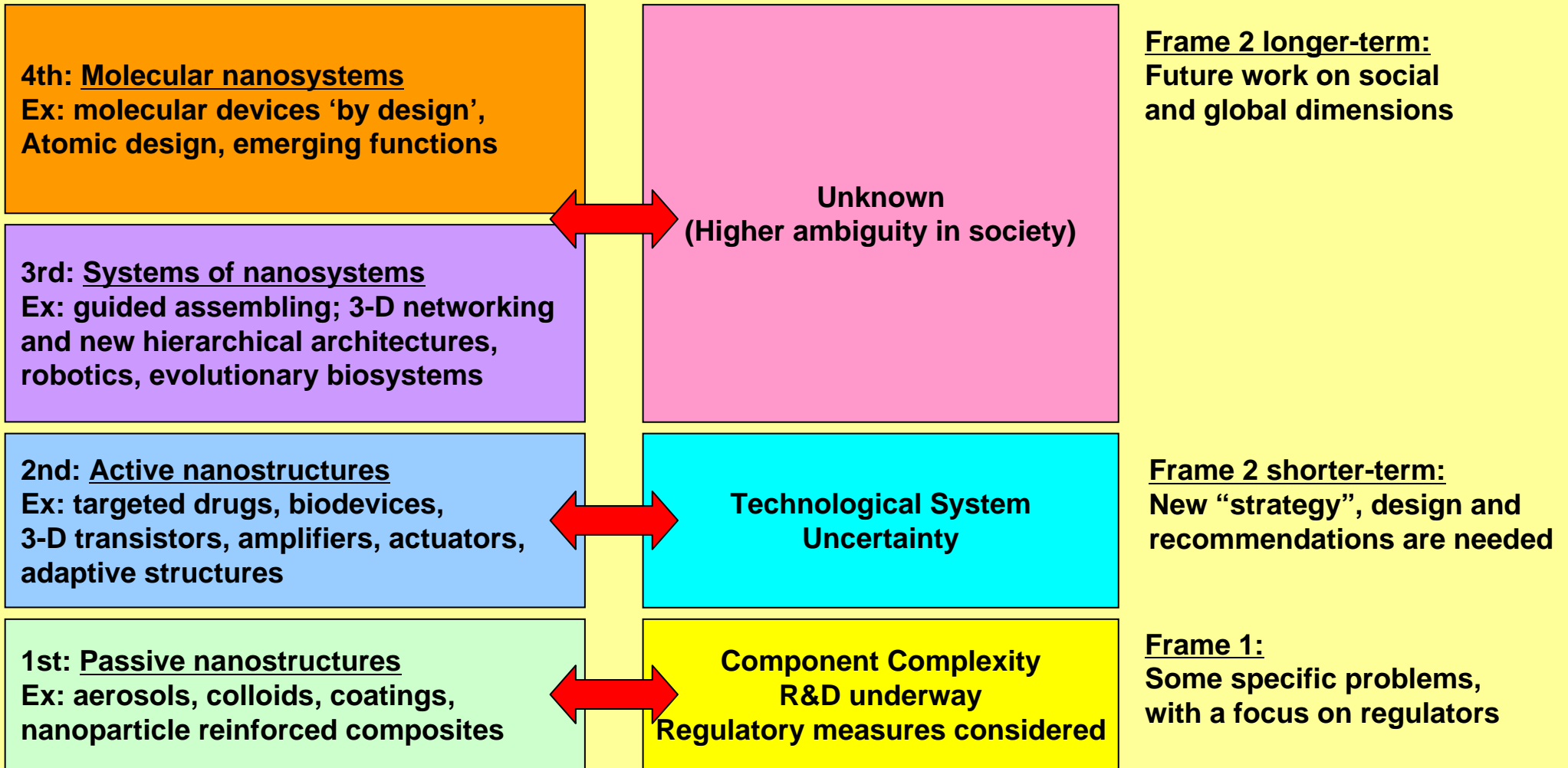
主幹研究員
竹村 誠洋

ナノテクノロジーの社会受容に向けた課題の分類 *nanonet*

—Roco氏の提唱—

Generations of nanotechnologies

Classification of issues



M. Roco, Nanotechnology R&D in the American and the Global Context, 2nd International Dialogue on Responsible Research and Development of Nanotechnology, 2006より引用

The Risk Governance of Nanotechnology: Recommendations for Managing a Global Issue

- 主催：International Risk Governance Council (IRGC)
 - ◆ 日時：2006年7月6, 7日
 - ◆ 会場：Swiss Re Center for Global Dialogue (Rueschlikon, Switzerland)
 - ◆ 出席者：世界各国から約130名（政策担当者、研究者、毒性学者、人文社会学者、NGOなど）。日本からは田中一宜氏(JST, AIST)、森本氏(CSTP)、堅尾氏(お茶大)、小野氏(JETRO)、関谷氏(AIST)、竹村(NIMS)。
 - ◆ IRGCについて
 - 地球規模のリスクに関する理解と対処、およびリスクガバナンスに関する国民の信頼の促進のために、政府、企業、NGOその他の組織に対して支援を行うNGO。
 - 2003年、Genevaに設立。スイス政府の支援が強い様子。
 - ナノテクノロジーに関しては、Roco氏をはじめNSFが協力を支援。
- 目的：IRGC White Paper on Nanotechnology Risk Governanceの内容、特にrecommendationsに関する討論を行い、White Paperをブラッシュアップする。
 - ◆ Roco氏はIRGCの活動の中で、社会受容に向けた課題の整理と解決に関する考え方（Frame 1、Frame 2）を提唱。
 - ◆ Industry, Government, Research, NGOのグループに分かれて討論を行い、おのこの立場からFrame 1、Frame 2の課題に対するrecommendationsについて討論した。
- 討論の概要
 - ◆ Frame 1、Frame 2という分類の考え方に関して、出席者は具体的課題に関しては配慮が必要とした上で、概ね分類には合意した。もともと課題を短期・長期の視点から整理する考え方は以前からあり、違和感はなかった。
 - ◆ Frame 1は実質的には「ナノ材料のリスク評価管理」に関する課題であり、討論はかなり深いレベルに入ることができた。
 - ◆ 一方Frame 2に関しては、対象となる技術・製品が具体的に絞れず、討論はかなり苦しかった。またFrame 1が健康・環境・安全(EHS)中心であるのに対し、Frame 2が倫理・法・社会的課題(ELSI)を多く含むことも議論を難しくした理由の一つと考えられる。まず課題の抽出・整理の方法に関する議論が必要とされる。
 - ◆ 各ステークホルダーに対するrecommendationsに関しては賛否両論あった。例えば、Frameによってrecommendationsが変わるのは不自然、など。

- 主催：Committee for Scientific and Technology Policy (CSTP), OECD
 - ◆ 日時：2006年7月8日
 - ◆ 会場：Swiss Re Center for Global Dialogue (Rueschlikon, Switzerland)
 - ◆ 出席者：日本、米国、EC、オーストラリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、英国、フランス、ドイツ、オランダ、ロシア、南アフリカ、スイスから計33名が出席。うちOECDから4名（CSTPから3名、Chemicals Committeeから1名）。日本からは小野氏(JETRO)、竹村(NIMS)。
- 目的：OECD-CSTPのナノテクノロジーに関する新working partyの設立の提案に対して、その是非および活動内容に関して討論する。ミッションの選択肢は次のとおり。
 - ◆ Option 1: Enhancing the understanding of nanotechnologies and developing good policy practices
 - 実質的には情報収集・発信が活動の中心となる。
 - ◆ Option 2: An international framework for the development and use of nanotechnologies
 - Option 1よりも野心的であり、リスクガバナンスも含めてナノテクノロジーに関する国際協力を深くコミットしようとするものである。
- 討論の概要
 - ◆ 新working partyの設立に反対する意見はなかったが、活動内容および関連機関との関係については十分に討論できなかった。
 - ◆ この会議の直前にChemicals Committeeはナノ材料リスク評価管理に関する新working partyの設立を決定した。CSTPはこれおよび他の国連機関（UNESCO, WHO, FAOなど）との連携を図ることを再度強調した。
 - ◆ CSTP自身はOption 1.5ぐらいに定めたい、との発言があった。それに対する異論はなかったが、具体的な内容に関する議論は不十分であった。
 - ◆ この会議の前日に行われたIRGCの会議の内容が反映されることが予想され、Roco氏からもその紹介があった。Frame 1はChemicals Committee、Frame 2はCSTPが担当することでOECD内の棲み分けが可能、と予想された。しかし、それに関してCSTPからは明言がなく、結局、提案内容に関する決定事項はなかった。
 - ◆ 資金をOECD外部に依存しなければならない事情も明らかにされた。提案内容をフルに実施した場合、100万ユーロかかる見通し。
 - ◆ CSTPは本会議の討論を反映して、次のCSTP会議（2006年10月、韓国・ソウル）までに提案を改訂する。